

第7 青森県普通会計バランスシート、青森県普通会計行政コスト計算書及び青森県全体のバランスシートについて

一 策定の経緯

本県では、普通会計におけるストック情報としての資産と負債の状況を明らかにした「青森県普通会計バランスシート」を、平成12年度から作成、公表しています。

また、公営企業会計を含む県全体の資産と負債の状況を一覧性のある形で明らかにするための「青森県全体のバランスシート」についても、平成13年度から作成、公表しています。

さらに、同じく平成13年度から、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスのコストを説明するため、「青森県普通会計行政コスト計算書」を作成、公表しています。

本県では、バランスシートや行政コスト計算書については、各地方公共団体間の財務分析の比較が可能となるように、国（総務省）の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」で示された作成手法により作成しています。

二 青森県普通会計バランスシート

1 バランスシート (平成18年3月31日現在)

(第40表)

(単位 百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 65,560	(1) 県債 1,184,294
(2) 民生費 11,198	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 25,828	物件の購入等 1,377
(4) 労働費 2,467	債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 804,850	債務負担行為計 1,377
(6) 商工費 20,699	(3) 退職給与引当金 202,799
(7) 土木費 1,714,176	固定負債合計 1,388,470
(8) 警察費 59,359	2. 流動負債
(9) 教育費 254,658	(1) 県債翌年度償還予定額 101,056
(10) その他 170	(2) 翌年度繰上充用金 0
計 2,958,965	流動負債合計 101,056
(うち土地 553,595)	負債合計 1,489,526
有形固定資産合計 2,958,965	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 50,488	
(2) 貸付金 59,594	
(3) 基金	
特定目的基金 37,994	
土地開発基金 5,264	
定額運用基金 10,856	
基金計 54,114	
投資等合計 164,196	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 7,796	
県債管理基金 36,300	
歳計現金 9,350	
現金・預金計 53,446	
(2) 未収金	
県税 2,345	
その他 4,253	
未収金計 6,598	
流動資産合計 60,044	
資産合計 3,183,205	
	[正味資産の部]
	1. 国庫支出金 916,428
	2. 一般財源等 777,251
	正味資産合計 1,693,679
	負債・正味資産合計 3,183,205

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	33,034百万円 (本表に計上したものを除く)
債務保証又は損失補償に係るもの (限度額)	112,365百万円
債務保証又は損失補償に係るもの (借入金元本実残高)	40,031百万円
利子補給等に係るもの	7,062百万円
その他 (八戸赤十字病院施設整備費補助等)	2,869百万円

2 バランスシートの作成手法

作成上の基本的前提

1 対象会計範囲

普通会計（一般会計と肢体不自由児施設特別会計等の特別会計を含み、既に企業会計手法によっている病院事業や電気事業等の公営事業会計は含まず）を対象としています。

2 バランスシート作成の基準日

会計年度の最終日（平成18年3月31日）

3 出納整理期間

出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、バランスシート作成の基準日まで終了したものとして処理しています。

4 基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データ

資 産 の 部

1 有形固定資産

取得原価主義により、土地については取得原価、土地以外については減価償却後の資産を表示しています。

資産形成のために実際に投下された税等の額を表す普通建設事業費を有形固定資産の取得原価としています。

減価償却については、定額法により算出し、耐用年数は、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表に基づいています。

2 投 資 等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」に分類し、「投資及び出資金」については、額面により評価、計上しています。

3 流 動 資 産

流動資産は、流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「県債管理基金」、形式収支（歳入総額 - 歳出総額）に相当する「歳計現金」並びに「未収金」に分類して表示しています。

負 債 の 部

1 固 定 負 債

(1) 県 債

バランスシート作成基準日における県債残高から、流動負債に相当する翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上しています。

(2) 債務負担行為

債務負担行為による債務が残っているが既に物件の引渡しを受けたものについては、今後の支

払予定額をもって資産計上、見返り財源として「債務負担行為」を負債科目に計上しています。

また、損失補償等に係る債務負担行為のうち既に履行すべき額が確定したものを、負債科目に計上し、その他のものについては、欄外注記しています。

(3) 退職給与引当金

年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上しています。

2 流動負債

(1) 県債翌年度償還予定額

県債の年度末残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上しています。

正味資産の部

1 正味資産

営利活動を目的としない、地方公共団体である県のバランスシートであることから、資本、持分等の名称は避け、「正味資産」の呼称を用いています。

3 附 属 書 類

(第41表)

有形固定資産明細表 (平成17年度末)

(単位 百万円)

		取 得 価 額 A	減価償却累計額 B	残 存 価 額 A B	
総	務 費	98,211	32,651	65,560	
	庁 舎 等	46,861	11,496	35,365	
	そ の 他	51,350	21,155	30,195	
民	生 費	24,851	13,653	11,198	
	保 育 所	5		5	
	そ の 他	24,846	13,653	11,193	
衛	生 費	39,826	13,998	25,828	
	環 境 衛 生 費	31,827	8,221	23,606	
	そ の 他	7,999	5,777	2,222	
労	働 費	7,119	4,652	2,467	
農	林 水 産 業 費	1,745,638	940,788	804,850	
	造 林 道	12,060	8,019	4,041	
	治 山	28,044	18,363	9,681	
	砂 防	124,158	60,098	64,060	
	漁 港	329,983	97,185	232,798	
	農 業 農 村 整 備	1,026,726	654,265	372,461	
	海 岸 保 全	77,477	21,599	55,878	
	そ の 他	147,190	81,259	65,931	
	商	工 費	37,150	16,451	20,699
		国 立 公 園 等	7,036	2,662	4,374
観 光		6,341	2,458	3,883	
そ の 他		23,773	11,331	12,442	
土	木 費	2,947,557	1,233,381	1,714,176	
	道 路	1,247,534	760,606	486,928	
	橋 梁	121,650	21,891	99,759	
	河 川	573,517	142,772	430,745	
	砂 防	208,870	52,466	156,404	
	海 岸 保 全	80,791	23,531	57,260	
	港 湾	320,725	96,255	224,470	
	都 市 計 画	239,290	68,945	170,345	
	街 市 下 水 路	164,530	55,393	109,137	
	区 画 整 理	284	284		
	公 園	6,078	2,981	3,097	
	そ の 他	68,398	10,287	58,111	
	住 宅	81,216	31,727	49,489	
	空 港	69,482	32,732	36,750	
	そ の 他	4,482	2,456	2,026	
警	察 費	120,994	61,635	59,359	
教	育 費	343,040	88,382	254,658	
小	学 校				
	中 学 校				
	高 等 学 校	200,136	54,344	145,792	
	幼 稚 園				
	特 殊 学 校	32,041	9,938	22,103	
	大 学	24,402	3,146	21,256	
	各 種 学 校				
	社 会 教 育	36,209	7,560	28,649	
そ の 他	50,252	13,394	36,858		
そ の 計	497	327	170		
合 計	5,364,883	2,405,918	2,958,965		

(第42表)

土地明細表 (平成17年度末)

(単位 百万円)

区 分	取 得 価 額
道 路 橋 梁	206,907
街 路	69,675
公 営 住 宅	11,447
高 等 学 校	9,900
特 殊 学 校	1,172
大 学	2,451
そ の 他	252,043
合 計	553,595

(第43表)

普通建設事業に係る補助金・負担金等の状況 (平成17年度末)

国、市町村、民間等の他団体に支出した補助金、負担金等の中には、これらの交付を受けることにより当該団体等に有形固定資産が形成される場合があります。

これらについては、バランスシートには計上されていませんが、本県のストックに関連する情報であることから、以下のとおりまとめました。

(単位 百万円)

	昭和44年度 以降累計額	直 近 5 年 間 の 実 績				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総 務 費	138,626	14,664	12,923	14,271	17,995	18,548
うち東北新幹線鉄道 整備事業費負担金	101,353	12,962	11,565	12,388	15,535	15,578
うち北海道新幹線鉄道 整備事業費負担金	162					162
民 生 費	64,701	5,955	3,080	1,909	1,159	1,335
衛 生 費	64,754	5,695	4,800	4,470	3,412	3,382
労 働 費	2,266	290	88	0	0	5
農 林 水 産 業 費	589,818	17,291	16,863	15,761	16,621	13,991
商 工 費	52,151	3,372	2,726	2,674	1,338	1,292
土 木 費	428,515	17,623	15,722	12,863	12,782	11,993
警 察 費	6	2	1	1	1	0
教 育 費	34,224	834	881	1,131	1,768	2,102
合 計	1,375,061	65,726	57,084	53,080	55,076	52,648

(注) 国直轄事業負担金、市町村、諸団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものです。

(第44表)

主な施設の状況 (平成17年度末)

(単位 百万円)

	名 称 等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
総務費	県庁舎西棟	H 5	3,820	993	2,827
	県庁舎北棟	H 12	12,361	1,483	10,878
	青森県立三沢航空科学館	H 15	6,820	818	6,002
民生費	青森県県民福祉プラザ	H 9	5,694	2,050	3,644
	青森県男女共同参画・子ども家庭支援センター	H 12	3,297	791	2,506
衛生費	青森県環境保健センター	H 2	2,387	1,528	859
労働費	青森県立木造高等技術専門校	H 7	878	387	491
農林水産業費	青森県グリーンバイオセンター	H 6	3,925	1,884	2,041
	三沢漁港外東防波堤	H 10	6,114	978	5,136
	下北ブランド研究開発センター	H 12	1,372	329	1,043
	清水目ダム	H 13	7,334	733	6,601
商工費	白神山地ビジターセンター	H 10	2,953	945	2,008
土地	久吉ダム	H 7	21,865	4,810	17,055
	ベイサイド柳川 (県営住宅)	H 8	5,033	1,258	3,775
	国道101号鱒ヶ沢B P	H 14	10,681	712	9,969
	縄文時遊館	H 14	3,917	392	3,525
	新青森県総合運動公園総合体育館	H 14	15,341	1,534	13,807
警察費	青森県運転免許センター	H 7	6,438	2,833	3,605
	八戸警察署	H 13	2,702	540	2,162
教育費	青森県立図書館	H 5	4,462	1,160	3,302
	青森県立青森第二高等養護学校	H 5	2,352	564	1,788
	青森県総合学校教育センター	H 9	10,113	1,820	8,293
	青森県立保健大学	H 11	14,253	1,995	12,258
	青森県武道館	H 11	12,737	1,783	10,954
	青森県立尾上総合高等学校	H 11	2,770	388	2,382
	青森県立北斗高等学校	H 11	2,356	330	2,026
	青森県立弘前実業高等学校	H 12	2,369	284	2,085
	青森県立八戸北高等学校	H 13	2,201	220	1,981
	青森県立青森東高等学校	H 16	2,564	103	2,461
	青森県立美術館	H 17	11,308	226	11,082

- 1 原則として平成元年度以降に取得した有形固定資産の主なものについて掲げています。
- 2 取得年度は完成年度 (継続費等の最終年度)、取得価額は継続費等の精算額によっています。
従って、別途取得・整備された用地、備品等及び竣工後実施された改修等は取得価額に含んでいません。

(第45表)

投資及び出資金明細表 (平成17年度末)

(単位 百万円)

区 分	平成17年度末残高
1. 商工関係	11,995
青森県工業用水道事業会計	132
青森県信用保証協会	10,680
青森信用組合出えん金	750
(財) 21あおもり産業総合支援センター	360
その他 5件	73
2. 農林水産業関係	3,998
(社) 青い森農林振興公社 (旧青森県農村開発公社分)	303
青森県農業信用基金協会	797
(社) 青い森農林振興公社 (旧青森県肉用牛開発公社分)	953
(社) 青森県畜産物価格安定基金協会	160
農林漁業信用基金	181
(社) 青森県漁業信用基金協会	1,093
(社) 青森県栽培漁業振興協会	273
その他 16件	238
3. 住宅関係	6
青森県住宅供給公社	6
4. 観光・交通関係	10,980
青森県観光施設事業会計	438
青森県道路公社	10,098
青い森鉄道 (株)	330
その他 5件	114
5. 開発関係	10,816
(財) 地域総合整備財団	150
新むつ小川原 (株)	8,601
八戸臨海鉄道 (株)	165
(財) 八戸地域高度技術振興センター	145
(株) 八戸インテリジェントプラザ	220
(財) 21あおもり産業総合支援センター	640
(株) 八戸港貿易センター	129
(財) むつ小川原漁業操業安定協会	500
その他 13件	266
6. 電力関係	1,814
東北電力 (株)	1,814
7. その他	10,879
(財) 都道府県会館	1,598
(財) 青森学術文化振興財団	1,000
(財) みらい創造財団 (旧青森県国際交流協会分)	250
(学) 自治医科大学	198
青森県立中央病院	5,294
青森県立つくしが丘病院	349
青森空港ターミナルビル (株)	884
(財) 暴力追放青森県民会議	581
その他 41件	725
合 計	50,488

銘柄を明記したものは、青森県住宅供給公社を除き残高が1億円以上のものとしています。

なお、本表の合計額は、歳入歳出決算書附属書類「1 公有財産」のうち、「(6) 有価証券」及び「(7) 出資による権利」の合計額に相当しますが、

企業会計に対する出資 計 6,212,955千円

公益信託ボランティア基金 74,409千円

P C B 廃棄物処理基金 115,000千円

については、決算書附属書類に記載されていません。

(第46表)

貸付金明細表 (平成17年度末)

(単位 百万円)

区	分	平成17年度末残高
1.	転貸債に係るもの	1,268
	青森県フェリー埠頭公社貸付金	1,268
2.	その他	58,326
	(1) 商工関係	27,685
	消費生活協同組合設備資金貸付金	30
	新産業都市建設事業団貸付金	3,000
	小規模企業者等設備資金貸付金 (特別会計)	303
	小規模企業者等設備貸与資金貸付金 (特別会計)	471
	中小企業高度化資金貸付金 (特別会計)	23,881
	(2) 農林水産業関係	14,440
	農業改良資金貸付金 (特別会計)	328
	就農支援資金貸付金 (特別会計)	265
	青い森農林振興公社貸付金	13,064
	林業・木材産業改善資金貸付金 (特別会計)	136
	沿岸漁業改善資金貸付金 (特別会計)	475
	新規就農奨励資金貸付金	172
	(3) 民生・労働関係	5,898
	災害援護資金貸付金	12
	社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	86
	介護保険財政安定化基金貸付金	2,313
	母子福祉資金貸付金 (特別会計)	3,384
	寡婦福祉資金貸付金 (特別会計)	103
	(5) 観光・交通関係	2,519
	青森県道路公社貸付金	1,832
	青森県フェリー埠頭公社貸付金	687
	(6) 教育関係	5
	定時制通信制奨励金貸付金	5
	(7) その他	7,779
	地域総合整備資金貸付金	1,095
	獣医師修学資金貸付金	67
	小川原湖広域水道清算事業貸付金	394
	看護師等修学資金貸付金	408
	青森県立中央病院運営資金貸付金	4,890
	青森県立つくしが丘病院運営資金貸付金	510
	大学院修学資金貸付金	5
	医師修学資金貸付金	410
合	計	59,594

(第47表)

特定目的基金明細表 (平成17年度末)

(単位 百万円)

区	分	平成17年度末残高
青森県公共施設等整備基金		8,405
青森県地域振興基金		10,174
青森県発電用施設所在市町村等振興基金		192
青森県環境保全基金		3,000
青森県災害救助基金		447
青森県地域福祉基金		3,154
青森県森林整備担い手対策基金		2,742
青森県むつ小川原工業基地企業立地促進基金		3,058
青森県中山間地域ふるさと活性化基金		754
青森県あすなる国体記念社会体育振興基金		100
青森県美術資料取得等基金		846
青森県三内丸山遺跡保存・活用基金		3,000
青森県介護保険財政安定化基金		1,118
青森県中山間地域等直接支払交付金基金		317
青森県国民健康保険広域化等支援基金		604
青森県森林整備地域活動支援交付金基金		83
合	計	37,994

(第48表)

定額運用基金明細表 (平成17年度末)

(単位 百万円)

区	分	平成17年度末残高
青森県市町村振興基金		10,255
青森県発電用施設所在市町村等企業導入促進基金		601
合	計	10,856

(第49表)

債務負担行為明細表 (平成17年度末)

(単位 百万円)

区 分	当該年度以降 支出予定額	備 考
物件の購入等に係るもの	33,034	
(1) 土地の購入に係るもの	141	職員公舎用地取得に係る共済組合からの借入金の償還費
(2) 建造物の購入に係るもの	9,636	職員公舎等建設に係る共済組合からの借入金の償還費
(3) 製造工事の請負に係るもの	23,257	橋梁、ダム等の大規模工事費
債務保証又は損失補償に係るもの	(40,031) 112,365	= 債務負担行為設定の限度額
(1) 公社、協会等に係るもの	(40,031) 100,365	以下の () 内は設定年度を示します。
青森県土地開発公社 (中核工業団地分)	(3,802) 4,020	青森中核工業団地造成事業資金借入金に対する債務保証 (H7～17年度)
(助)21あおり産業総合支援センター	(749) 6,112	中小企業機械貸与資金借入金等に対する損失保証 (H8～17年度)
(助)21あおり産業総合支援センター (オーダーメイド型貸工場分)	(2,964) 8,900	オーダーメイド型貸工場モデル事業資金借入金に対する損失補償 (H13年度)
(社)青い森農林振興公社 (農地保有合理化促進事業分)	(2,049) 13,689	農地保有合理化促進事業資金借入金等に対する損失補償 (H8～17年度)
(社)青い森農林振興公社	(13,678) 19,192	農林漁業金融公庫資金借入金等に対する損失補償 (S63～H17年度)
青森県道路公社	(16,789) 48,452	有料道路建設事業資金に対する債務保証及び運営資金借入金に対する損失補償 (S60～H4年度、H9～17年度)
(2) 共同発行地方債に係るもの	12,000	北東北みらい債の元利償還金に対する秋田県及び岩手県との連帯債務 (H15～17年度)
(3) その他	0	
利子補給等に係るもの	7,062	
(1) 農林水産関係	6,972	農業近代化資金、漁業近代化資金等に係る利子補給
(2) 商工関係	0	
(3) 住宅関係	90	住宅建設等に係る利子補給
(4) その他	0	
その他	2,869	赤十字病院施設整備費補助等

債務保証又は損失補償に係るものについては、議決を経た限度額を記載しています。
ただし、基本的には元金ベースであり、債務が確定しなければ算定されない約定利息及び遅延利息は除いています。
また、過去において設定したものについては、事業主体が既に償還済みの部分もあり、このような場合は、債務が確定しても限度額を下回ることになります。
なお、() 書きは公社、協会等における借入金元本残高です。

4 バランスシートによる財務分析

(1) 本県の資産・負債等の状況

本県の平成18年3月31日現在の資産合計額は3兆1,832億円で、平成17年3月31日現在の3兆2,200億円と比べ368億円、率にして1.1%の減となっています。これは、社会資本の新規整備が一段落した一方で減価償却が進展したこと等によるものです。

このうち、「有形固定資産」は2兆9,590億円（構成比93.0%）で、前年度に比べ288億円、率にして1.0%の減となっています。有形固定資産を目的別にみると、土木費57.9%（前年度57.7%）、農林水産業費27.2%（同27.6%）、教育費8.6%（同8.4%）となっており、構成比はほぼ前年度と同じとなっています。伸び率をみると、衛生費が23.2%増と高い伸びを示しており、これは、「汚染拡散防止対策事業費」等によるものです。

「投資等」については1,642億円（構成比5.1%）で、前年度に比べ53億円、率にして3.1%の減となっています。これは、「貸付金」が県道路公社貸付金の減等により減となったこと、「基金」が土地開発基金は増加したものの、公共施設等整備基金等が減となったことによるものです。

「流動資産」については、600億円（構成比1.9%）で、前年度に比べ27億円、率にして4.3%の減となっています。これは、財政調整基金、県債管理基金の減によるものです。

一方、負債合計額は1兆4,895億円で、前年度の1兆4,848億円に比べ47億円、率にして0.3%の増となっています。

このうち、固定負債の「県債」と流動負債の「県債翌年度償還予定額」を合わせた県債残高は1兆2,853億円で、前年度に比べ43億円、率にして0.3%の増となっています。

このように県債残高の伸び率が「有形固定資産」を上回っているのは、平成17年度は、昨年度に引き続き、地方交付税の振り替え分である臨時財政対策債を発行したこと、「有形固定資産」は、取得した年度から減価償却を開始するのに対し、県債の償還は、一定の据置期間後に始まること、東北新幹線鉄道整備事業費負担金のように、県の資産とならないものについても県債の充当が認められていること等によるものです。

資産から負債を差し引いた正味資産は1兆6,937億円で、前年度に比べて415億円、率にして2.4%の減となっています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

この比率は、社会資本整備の結果を示す「有形固定資産」のうち、正味資産によって形成されている比率です。

正味資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を指していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえます。

この比率が低下してきているのは、有形固定資産が減価償却の進展により減少に転じる一方で、有形固定資産の形成に直接つながらない臨時財政対策債を発行したことにより、県債が増加したこと等によるものです。

(単位 百万円、%)

項 目	平成12年 3月 末	平成13年 3月 末	平成14年 3月 末	平成15年 3月 末	平成16年 3月 末	平成17年 3月 末	平成18年 3月 末
有形固定資産残高 (a)	2,685,757	2,803,410	2,904,876	2,979,431	2,995,715	2,987,715	2,958,965
正味資産合計 (b)	1,754,767	1,791,038	1,826,568	1,801,014	1,772,720	1,735,151	1,693,679
社会資本負担比率 (b/a)	65.3	63.9	62.9	60.4	59.2	58.1	57.2

(3) 予算額対資産比率

バランスシートの資産合計は、本県の社会資本形成の総額を表しますが、この比率は資産合計が本県の収入合計（普通会計決算額）の何年分に相当するかを表したものです。

この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んできたものといえます。近年、この比率は収入合計の減も相俟って増加傾向で推移しています。

(単位 百万円、年)

項 目	平成12年 3月 末	平成13年 3月 末	平成14年 3月 末	平成15年 3月 末	平成16年 3月 末	平成17年 3月 末	平成18年 3月 末
収入合計 (a)	940,529	962,932	936,009	903,124	816,413	771,574	748,221
資産合計 (b)	2,990,484	3,104,357	3,198,115	3,245,006	3,250,134	3,219,955	3,183,205
予算額対資産比率 (b/a)	3.18	3.22	3.42	3.59	3.98	4.17	4.25

(4) 有形固定資産の行政目的別割合及び経年変化

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野別の資産形成の比重を把握することができます。

(単位 百万円、%)

目 的 別	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年3月末		平成18年3月末		
	3月末	3月末	3月末	3月末	3月末	金額	構成比	金額	構成比	伸び率
(1) 総務費	52,181	61,126	65,462	67,529	68,387	70,170	2.3	65,560	2.2	6.6
(2) 民生費	11,979	14,509	13,721	13,116	12,805	12,010	0.4	11,198	0.4	6.8
(3) 衛生費	10,849	11,895	13,208	16,285	18,051	20,965	0.7	25,828	0.9	23.2
(4) 労働費	3,212	3,125	2,982	2,802	2,622	2,580	0.1	2,467	0.1	4.4
(5) 農林水産業費	787,277	809,246	827,339	836,570	835,305	824,753	27.6	804,850	27.2	2.4
(6) 商工費	21,460	21,675	21,708	21,530	21,809	21,311	0.7	20,699	0.7	2.9
(7) 土木費	1,522,713	1,589,992	1,660,033	1,713,203	1,726,468	1,723,406	57.7	1,714,176	57.9	0.5
(8) 警察費	59,287	61,850	62,924	63,438	62,422	60,930	2.1	59,359	2.0	2.6
(9) 教育費	221,562	229,765	237,284	244,754	247,648	251,406	8.4	254,658	8.6	1.3
(10) その他	237	227	215	204	198	184	0.0	170	0.0	7.6
有形固定資産計	2,685,757	2,803,410	2,904,876	2,979,431	2,995,715	2,987,715	100.0	2,958,965	100.0	1.0

(5) 流動比率

1年以内に返済する必要のある負債（流動負債）と、その返済に充て得る資産（流動資産）の比率であり、この比率が大きいほど短期的な負債対応力があることを示します。

この比率は減少傾向にありますが、これは、流動資産である県債管理基金の残高が取り崩しにより減少していること、県債残高の増加に伴い、1年以内に償還予定の元金償還額が増加していることによるものです。

(単位 百万円、%)

項 目	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年
	3月末	3月末	3月末	3月末	3月末	3月末	3月末
流動資産計 (a)	117,721	107,011	97,565	79,262	73,774	62,763	60,044
流動負債計 (b)	69,106	74,614	83,883	91,729	100,844	103,294	101,056
流動比率 (a / b)	170.3	143.4	116.3	86.4	73.2	60.8	59.4

(6) 県民一人当たりバランスシート

(第50表)

県民一人当たり資産合計額	2,180千円	県民一人当たり負債合計額	1,020千円
(前年度)	2,193千円)	(前年度)	1,011千円)
		県民一人当たり正味資産合計額	1,160千円
		(前年度)	1,182千円)
平成18年3月31日現在住民基本台帳登録人口	1,460,144人		

借 方			貸 方		
勘 定 科 目	残 高	一人当たり 金 額	勘 定 科 目	残 高	一人当たり 金 額
[資産の部]	(百万円)	(千円)	[負債の部]	(百万円)	(千円)
1. 有形固定資産			1. 固定負債		
(1) 総務費	65,560	45	(1) 県債	1,184,294	811
(2) 民生費	11,198	8	(2) 債務負担行為		
(3) 衛生費	25,828	18	物件の購入等	1,377	1
(4) 労働費	2,467	2	債務保証又は損失補償	0	0
(5) 農林水産業費	804,850	551	債務負担行為計	1,377	1
(6) 商工費	20,699	14	(3) 退職給与引当金	202,799	139
(7) 土木費	1,714,176	1,174			
(8) 警察費	59,359	41	固定負債合計	1,388,470	951
(9) 教育費	254,658	174			
(10) その他	170	0			
有形固定資産合計	2,958,965	2,027			
2. 投資等			2. 流動負債		
(1) 投資及び出資金	50,488	34	(1) 県債翌年度償還予定額	101,056	69
(2) 貸付金	59,594	41	(2) 翌年度繰上充用金	0	0
(3) 基金			流動負債合計	101,056	69
特定目的基金	37,994	26			
土地開発基金	5,264	4	負債合計	1,489,526	1,020
定額運用基金	10,856	7			
基金計	54,114	37			
投資等合計	164,196	112			
3. 流動資産			[正味資産の部]		
(1) 現金・預金			1. 国庫支出金	916,428	628
財政調整基金	7,796	5	2. 一般財源等	777,251	532
県債管理基金	36,300	25			
歳計現金	9,350	6	正味資産合計	1,693,679	1,160
現金・預金計	53,446	36			
(2) 未収金					
県税	2,345	2			
その他	4,253	3			
未収金計	6,598	5			
流動資産合計	60,044	41			
資産合計	3,183,205	2,180	負債・正味資産合計	3,183,205	2,180

三 青森県普通会計行政コスト計算書

(第51表)

1 行政コスト計算書 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

[行政コスト]

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1 人に係るもの	(1) 人 件 費	192,208	31.9	935	7,772	4,786	5,599	1,167
	(2) 退職給与引当金繰入	17,251	2.9	9	869	1,016	228	25
	小 計	209,459	34.8	926	8,641	5,802	5,827	1,192
2 物に係るもの	(1) 物 件 費	27,745	4.6	153	4,600	3,564	1,922	455
	(2) 維持補修費	7,692	1.3	0	630	1	6	0
	(3) 減価償却費	146,891	24.4	0	2,848	850	1,409	168
	小 計	182,328	30.3	153	8,078	4,415	3,337	623
3 移転支出的なもの	(1) 扶 助 費	17,340	2.9			13,986	3,023	
	(2) 補助費等	98,734	16.4	190	8,610	44,920	6,530	278
	(3) 繰 出 金	4,200	0.7		0	0	0	0
	(4) 普通建設事業費	52,648	8.7	0	18,548	1,335	3,382	5
	小 計	172,922	28.7	190	27,158	60,241	12,935	283
4 その他	(1) 災害復旧事業費	8,890	1.5					
	(2) 公債費(利子分のみ)	24,381	4.0					
	(3) 不納欠損額	300	0.0					
	(4) 特別損失	3,548	0.6	0	0	0	0	0
	小 計	37,119	6.2	0	0	0	0	0
行政コスト a		601,828	100.0	1,269	43,877	70,458	22,099	2,098
(構成比率)			100.0	0.2	7.3	11.7	3.7	0.3

[収入項目]

1	使用料・手数料等 b	35,362		0	5,532	2,657	2,945	10
	b / a	5.9		0.0	12.6	3.8	13.3	0.5
2	国庫支出金 c	97,858			5,983	11,848	7,775	387
	c / a	16.3			13.6	16.8	35.2	18.4
3	一般財源 d	394,700						
	d / a	65.6						
	収入 (b + c + d) e	527,920						
4	正味資産国庫支出金償却額 f	42,907						
5	期首一般財源等	808,252						
	差引 (e - a + f) 一般財源等増減額	31,001						
6	期末一般財源等	777,251						

⇒ 平成17年3月31日現在バランスシートの正味資産・一般財源等と同額

⇒ 平成18年3月31日現在バランスシートの正味資産・一般財源等と同額

(単位 百万円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	特別損失
12,886	2,101	4,620	23,960	128,382			0		
1,105	553	361	1,663	11,440			0		
13,991	2,654	4,981	25,623	139,822			0		
2,582	1,139	1,944	4,107	7,234		45	0		
154	1	6,169	456	275					
52,316	1,269	77,573	3,908	6,550					
55,052	2,409	85,686	8,471	14,059		45	0		
				331					
7,824	4,689	403	261	7,471	0	361	17,197		
46	10	4,144	0	0			0		
13,991	1,292	11,993	0	2,102					
21,861	5,991	16,540	261	9,904	0	361	17,197		
					8,890				
						24,381			
								300	
0	0	0	0	0	0				3,548
0	0	0	0	0	8,890	24,381		300	3,548
90,904	11,054	107,207	34,355	163,785	8,890	24,787	17,197	300	3,548
15.1	1.8	17.8	5.7	27.2	1.5	4.1	2.9	0.1	0.6

6,784	1,320	8,389	1,765	4,724	1	1,235	0		
7.5	11.9	7.8	5.1	2.9	0.0	5.0	0.0		
12,885	1,518	13,265	345	32,667	6,002	5,183	0		
14.2	13.7	12.4	1.0	19.9	67.5	20.9	0.0		

「使用料・手数料等」… 「分担金及び負担金」、「使用料及び手数料」、「財産収入」、「寄附金」及び「貸付金
元金収入以外の諸収入」

「一般財源」…………… 「県税」、「地方消費税清算金」、「地方譲与税」、「地方特例交付金」、「地方交付税」
及び「交通安全対策特別交付金」

2 行政コスト計算書作成手法

作成上の基本的前提

1 対象会計範囲

普通会計

2 行政コスト計算書作成の対象期間

平成17年4月1日から平成18年3月31日までの1年間

3 出納整理期間

出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、行政コスト計算書作成の対象期間中に終了したものととして処理しています。

4 基礎数値

平成17年度の普通会計決算額を基に、減価償却等平成17年度に発生したコストを加えて作成しています。

行政コスト

1 計上を行うコストの範囲

当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の現金支出を伴わないものを加えたものととしています。

<各経費の説明>

1 人に係るもの

(1) 人件費

人件費の決算額から退職手当支払い額を除いた額を計上しています。

(2) 退職給与引当金繰入

当該年度に引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上しています。

2 物に係るもの

(1) 物件費

旅費、普通消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上しています。

(2) 維持補修費

公共用施設等の効用を保全するための修繕費等を計上しています。

(3) 減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

3 移転支的なもの

(1) 扶助費

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費を計上しています。

(2) 補助費等

普通建設事業費に計上されるものを除く負担金、補助及び交付金、報償費等を計上していま

す。

(3) 繰出金

定額運用基金への繰出金を除いた額を計上しています。

(4) 普通建設事業費

国、市町村、民間等他団体に支出した補助金、負担金等によりその団体に有形固定資産が形成される場合、その補助金、負担金等を計上しています。

4 その他

災害復旧事業費、公債費のうち利子分の平成17年度の決算額を計上しています。

不納欠損額については、未収金で不納欠損処理を行った場合、コストとして計上しています。

特別損失については、「しもきた克雪ドーム」のむつ市に対する譲与に伴う償却損を計上しています。

収 入 項 目

1 使用料・手数料等

分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金について現年調定額を計上しています。

繰入金は、基金の取り崩しによる繰入金、公営企業で貸付金として整理されている繰入金及び法非適用の公営企業からの貸付金元金償還金を除いた現年調定額を計上しています。

諸収入については貸付金元金収入を除いた現年調定額を計上しています。

2 国庫支出金

資産形成に資するもの以外の国庫支出金の現年調定額を計上しています。

3 一般財源等

県税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の現年調定額を計上しています。

繰越金については、前年度までの収益としてバランスシート上で経理されているため、計上しないこととしています。

4 正味資産国庫支出金償却額

バランスシートの正味資産に計上した国庫支出金の償却額を計上しています。

3 行政コスト計算書の概要

(1) 概要

本県の平成17年度における「行政コスト」の総額は6,018億円で、平成16年度の5,976億円と比べ42億円、率にして0.7%の増となっています。

一方、「収入」は5,279億円で前年度と比べ51億円、率にして1.0%の増となっています。

「行政コスト」と「収入」との差は739億円で平成16年度とほぼ同額となっています。これに、「正味資産国庫支出金償却額」429億円を加味した本年度における一般財源等増減額は310億円の減で、前年度と比べ30億円の減となりました。

(2) 行政コスト

性質別経費

行政コストを性質別にみると、「人に係るもの」が34.8%と最も大きく、次いで「物に係るもの」の30.3%、「移転支的なもの」の28.7%となっています。

「人に係るもの」では66.8%が教育費、12.2%が警察費、6.7%が農林水産業費となっており、「物に係るもの」では47.0%が土木費、30.2%が農林水産業費、7.7%が教育費、「移転支的なもの」では34.8%が民生費、15.7%が総務費、12.6%が農林水産業費となっています。

ア 「人に係るもの」

職員の人件費など「人に係るもの」は、2,095億円で前年度に比べ22億円、率にして1.0%の減となっていますが、これは、職員数の減等によるものです。

また、退職給与引当金繰入が減となっているのは、職員数の減等により、所要額が減となったことによるものです。

イ 「物に係るもの」

物件費、減価償却費など「物に係るもの」は1,823億円で、前年度と比べ5億円、率にして0.3%の減となっていますが、これは、緊急地域雇用創出特別交付金事業の減等に伴う物件費の減等によるものです。

ウ 「移転支的なもの」

扶助費や補助費など「移転支的なもの」は1,729億円で、前年度と比べ3億円、率にして0.2%の増となっていますが、これは、国民健康保険における財政調整県交付金の創設等に伴う補助費等の増等によるものです。

エ 「その他」

災害復旧事業費や公債費のうち利子など「その他」は371億円で、前年度と比べ66億円、率にして21.6%の増となっていますが、これは、災害復旧事業費の増の他、しもきた克雪ドームのむつ市への譲与に伴う償却損等によるものです。

目的別経費

行政コストを目的別にみると、教育費が27.2%と最も大きく、次いで土木費の17.8%、農林水産業費の15.1%、民生費の11.7%となっており、その概要は以下のとおりです。

ア 教育費

教育費は1,638億円で、その85.4%が「人に係るもの」です。前年度と比べると8億円、率にして0.5%の減となっていますが、これは、職員数の減等による人件費の減等によるものです。

イ 土木費

土木費は1,072億円で、その79.9%が「物に係るもの」です。前年度と比べると1億円、率にして0.1%の増となっていますが、これは、「物に係るもの」の除雪関係費の増等による維持補修費の増等によるものです。

ウ 農林水産業費

農林水産業費は909億円で、その60.6%が「物に係るもの」、24.0%が「移転支出的なもの」です。前年度と比べると32億円、率にして3.4%の減となっていますが、これは、「移転支出的なもの」の普通建設事業費の減等によるものです。

エ 民生費

民生費は705億円で、その85.5%が「移転支出的なもの」です。前年度と比べると59億円、率にして9.1%の増となっていますが、これは、「移転支出的なもの」の補助費等の増等によるものです。

(3) 収 入

使用料・手数料等

使用料・手数料等の総額は354億円で、前年度と比べ32億円、率にして8.2%の減となっており、行政コストに占める割合は5.9%となっていますが、これは、分・負担金37億円の減等によるものです。

国庫支出金

国庫支出金の総額は979億円で、前年度と比べ93億円、率にして8.7%の減となっており、行政コストに占める割合は16.3%となっています。これは、教育費における義務教育費国庫負担金の暫定的な減額措置に伴う減等によるものです。

一般財源

一般財源の総額は3,947億円で、前年度と比べ176億円、率にして4.7%の増となっており、行政コストに占める割合は65.6%となっています。これは、国庫補助負担金の一般財源化に伴う所得譲与税の増等による地方譲与税の増等によるものです。

(4) 県民一人当たり行政コスト計算書

(第52表)

平成18年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,460,144人

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1 人 に 係 る もの	(1) 人 件 費	131,637	31.9	641	5,323	3,278	3,835	799
	(2) 退職給与引当金繰入	11,814	2.9	6	595	696	156	17
	小 計	143,451	34.8	635	5,918	3,974	3,991	816
2 物 に 係 る もの	(1) 物 件 費	19,002	4.6	105	3,150	2,441	1,316	312
	(2) 維持補修費	5,268	1.3	0	432	1	4	0
	(3) 減価償却費	100,600	24.4	0	1,951	582	965	115
	小 計	124,870	30.3	105	5,533	3,024	2,285	427
3 移 転 支 出 的 な もの	(1) 扶 助 費	11,877	2.9			9,579	2,071	
	(2) 補 助 費 等	67,619	16.4	130	5,897	30,764	4,472	190
	(3) 繰 出 金	2,876	0.7		0	0	0	0
	(4) 普通建設事業費	36,057	8.7	0	12,703	914	2,316	4
	小 計	118,429	28.7	130	18,600	41,257	8,859	194
4 そ の 他	(1) 災害復旧事業費	6,088	1.5					
	(2) 公債費(利子分のみ)	16,698	4.1					
	(3) 不納欠損額	205	0.0					
	(4) 特別損失	2,430	0.6	0	0	0	0	0
	小 計	25,421	6.2	0	0	0	0	0
行 政 コ ス ト a		412,171	100.0	870	30,051	48,255	15,135	1,437
(構 成 比 率)		100.0		0.2	7.3	11.7	3.7	0.3

(単位 円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	特別損失
8,825	1,439	3,164	16,409	87,924			0		
757	378	247	1,139	7,835			0		
9,582	1,817	3,411	17,548	95,759			0		
1,769	780	1,331	2,813	4,954		31	0		
105	1	4,225	312	188					
35,829	869	53,127	2,676	4,486					
37,703	1,650	58,683	5,801	9,628		31	0		
				227					
5,358	3,211	276	179	5,117	0	247	11,778		
31	7	2,838	0	0			0		
9,582	885	8,213	0	1,440					
14,971	4,103	11,327	179	6,784	0	247	11,778		
					6,088				
						16,698			
								205	
0	0	0	0	0	0				2,430
0	0	0	0	0	6,088	16,698		205	2,430
62,256	7,570	73,421	23,528	112,171	6,088	16,976	11,778	205	2,430
15.1	1.8	17.8	5.7	27.2	1.5	4.1	2.9	0.1	0.6

(5) 行政目的別行政コストの割合

(第53表)

[行政コスト]

区 分	合 計	1. 人 に 係 る も の			2. 物 に 係 る も の				
		人 件 費	退職給与 引当金繰入	小 計	物 件 費	維持補修費	減価償却費	小 計	
議 会 費	金 額	1,269	935	9	926	153			153
	構 成 比	0.2	73.7	0.7	73.0	12.1	0.0	0.0	12.1
総 務 費	金 額	43,877	7,772	869	8,641	4,600	630	2,848	8,078
	構 成 比	7.3	17.7	2.0	19.7	10.5	1.4	6.5	18.4
民 生 費	金 額	70,458	4,786	1,016	5,802	3,564	1	850	4,415
	構 成 比	11.7	6.8	1.4	8.2	5.1	0.0	1.2	6.3
衛 生 費	金 額	22,099	5,599	228	5,827	1,922	6	1,409	3,337
	構 成 比	3.7	25.4	1.0	26.4	8.7	0.0	6.4	15.1
労 働 費	金 額	2,098	1,167	25	1,192	455		168	623
	構 成 比	0.3	55.6	1.2	56.8	21.7	0.0	8.0	29.7
農 林 水 産 業 費	金 額	90,904	12,886	1,105	13,991	2,582	154	52,316	55,052
	構 成 比	15.1	14.2	1.2	15.4	2.8	0.2	57.6	60.6
商 工 費	金 額	11,054	2,101	553	2,654	1,139	1	1,269	2,409
	構 成 比	1.8	19.0	5.0	24.0	10.3	0.0	11.5	21.8
土 木 費	金 額	107,207	4,620	361	4,981	1,944	6,169	77,573	85,686
	構 成 比	17.8	4.3	0.3	4.6	1.8	5.7	72.4	79.9
警 察 費	金 額	34,355	23,960	1,663	25,623	4,107	456	3,908	8,471
	構 成 比	5.7	69.8	4.8	74.6	12.0	1.3	11.4	24.7
教 育 費	金 額	163,785	128,382	11,440	139,822	7,234	275	6,550	14,059
	構 成 比	27.2	78.4	7.0	85.4	4.4	0.2	4.0	8.6
災 害 復 旧 費	金 額	8,890							
	構 成 比	1.5							
公 債 費	金 額	24,787				45			45
	構 成 比	4.1				0.2			0.2
諸 支 出 金	金 額	17,197			0				0
	構 成 比	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0			0.0
不 納 欠 損 額	金 額	300							
	構 成 比	0.1							
特 別 損 失	金 額	3,548							
	構 成 比	0.6							
合 計	金 額	601,828	192,208	17,251	209,459	27,745	7,692	146,891	182,328
	構 成 比	100.0	31.9	2.9	34.8	4.6	1.3	24.4	30.3

表頭・合計欄の構成比は、目的別の構成比を示します。

表側・合計欄の構成比は性質別の構成比を示します。

表内各欄の構成比は、当該目的別経費中の性質別経費の構成比を示します。

網掛けは、各性質別で金額の大きい上位3つを示します。

[収入] (単位 百万円、%)

3. 移転支的なもの					4. その他	使用料・手数料等	国庫支出金
扶助費	補助費等	繰出金	普通建設費	小計			
	190			190			
	15.0		0.0	15.0		0.0	
	8,610		18,548	27,158		5,532	5,983
	19.6	0.0	42.3	61.9		12.6	13.6
13,986	44,920		1,335	60,241		2,657	11,848
19.8	63.8	0.0	1.9	85.5		3.8	16.8
3,023	6,530		3,382	12,935		2,945	7,775
13.7	29.5	0.0	15.3	58.5		13.3	35.2
	278		5	283		10	387
	13.3	0.0	0.2	13.5		0.5	18.4
	7,824	46	13,991	21,861		6,784	12,885
	8.6	0.1	15.3	24.0		7.5	14.2
	4,689	10	1,292	5,991		1,320	1,518
	42.4	0.1	11.7	54.2		11.9	13.7
	403	4,144	11,993	16,540		8,389	13,265
	0.4	3.8	11.2	15.4		7.8	12.4
	261			261		1,765	345
	0.8	0.0	0.0	0.8		5.1	1.0
331	7,471		2,102	9,904		4,724	32,667
0.2	4.5	0.0	1.3	6.0		2.9	19.9
	0			0	8,890	1	6,002
	0.0			0.0	100.0	0.0	67.5
	361			361	24,381	1,235	5,183
	1.5			1.5	98.4	5.0	20.9
	17,197			17,197			
	100.0	0.0		100.0		0.0	0.0
					300		
					100.0		
					3,548		
					100.0		
17,340	98,734	4,200	52,648	172,922	37,119	35,362	97,858
2.9	16.4	0.7	8.7	28.7	6.2		

(6) 行政目的別行政コスト対前年度比較

(第54表)

[行政コスト]

区 分	合 計	1. 人 に 係 る も の			2. 物 に 係 る も の				
		人 件 費	退職給与 引当金繰入	小 計	物 件 費	維持補修費	減価償却費	小 計	
議 会 費	増減額	29	3	19	16	8	0	0	8
	増減率	2.2	0.3	190.0	1.7	5.0	-	-	5.0
総 務 費	増減額	2,941	3,705	432	3,273	345	14	46	313
	増減率	6.3	32.3	98.9	27.5	7.0	2.2	1.6	3.7
民 生 費	増減額	5,898	854	78	932	39	0	4	43
	増減率	9.1	21.7	8.3	19.1	1.1	0.0	0.5	1.0
衛 生 費	増減額	537	124	37	161	99	3	219	117
	増減率	2.5	2.3	19.4	2.8	4.9	33.3	18.4	3.6
労 働 費	増減額	980	44	54	98	71	0	6	77
	増減率	31.8	3.9	186.2	9.0	13.5	-	3.4	11.0
農林水産 業 費	増減額	3,195	1,247	357	890	136	15	439	560
	増減率	3.4	10.7	24.4	6.8	5.0	10.8	0.8	1.0
商 工 費	増減額	846	333	311	644	213	0	3	216
	増減率	8.3	18.8	128.5	32.0	15.8	0.0	0.2	8.2
土 木 費	増減額	120	768	154	614	611	452	360	201
	増減率	0.1	19.9	29.9	14.1	23.9	7.9	0.5	0.2
警 察 費	増減額	400	152	244	396	24	32	28	28
	増減率	1.2	0.6	12.8	1.5	0.6	7.5	0.7	0.3
教 育 費	増減額	811	1,502	306	1,808	167	4	200	363
	増減率	0.5	1.2	2.6	1.3	2.4	1.4	3.1	2.7
災害復旧費	増減額	5,276							
	増減率	146.0							
公 債 費	増減額	2,237				18			18
	増減率	8.3				28.6			28.6
諸支出金	増減額	1,407	0	0	0	0			0
	増減率	7.6	-	-	-	-			-
不納欠損額	増減額	25							
	増減率	7.7							
特別損失	増減額	3,548							
	増減率	皆増							
合 計	増減額	4,200	1,986	168	2,154	1,349	478	345	526
	増減率	0.7	1.0	1.0	1.0	4.6	6.6	0.2	0.3

[収入] (単位 百万円、%)

3. 移 転 支 出 的 な も の					4. その他	使用料・ 手数料等	国庫支出金
扶 助 費	補 助 費 等	繰 出 金	普 通 建 設 費 普 事 業 費	小 計			
	5		0	5		0	
	2.6		-	2.6		-	
	92	0	553	645		1,491	761
	1.1	-	3.1	2.4		36.9	14.6
2,604	7,437	0	176	5,009		111	3,178
15.7	19.8	-	15.2	9.1		4.4	21.2
240	49	0	30	259		772	27
8.6	0.8	-	0.9	2.0		35.5	0.3
	1,006	0	5	1,001		5	118
	78.3	-	-	78.0		33.3	23.4
	861	34	2,630	3,525		3,605	960
	9.9	-	15.8	13.9		34.7	6.9
	474	10	46	418		1,245	323
	11.2	50.0	3.4	7.5		48.5	17.5
	57	37	789	695		804	1,721
	16.5	0.9	6.2	4.0		8.7	11.5
	31	0	1	32		60	10
	10.6	-	100.0	10.9		3.3	3.0
91	209	0	334	634		100	5,203
37.9	2.9	-	18.9	6.8		2.2	13.7
	0			0	5,276	0	3,736
	-			-	146.0	-	164.9
	19			19	2,200	87	2,291
	5.0			5.0	8.3	7.6	30.7
	1,407	0		1,407		0	0
	7.6	-		7.6		-	-
					25		
					7.7		
					3,548		
					皆増		
2,273	4,989	7	2,428	281	6,599	3,158	9,314
11.6	5.3	0.2	4.4	0.2	21.6	8.2	8.7

(7) 行政コスト計算書の経年変化

(第55表)

区 分		H13. 3. 31現在		H14. 3. 31現在		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
行政コスト 上 目	1 人 に 係 る も の					
	(1) 人 件 費	209,179	32.1	209,408	33.5	
	(2) 退 職 給 与 引 当 金 繰 入	26,553	4.1	19,457	3.1	
	小 計	235,732	36.2	228,865	36.6	
	2 物 に 係 る も の					
	(1) 物 件 費	28,021	4.3	27,548	4.4	
	(2) 維 持 補 修 費	7,573	1.2	6,166	1.0	
	(3) 減 価 償 却 費	132,685	20.4	138,268	22.1	
	小 計	168,279	25.9	171,982	27.5	
	3 移 転 支 出 的 な も の					
	(1) 扶 助 費	24,292	3.7	25,528	4.1	
	(2) 補 助 費 等	94,233	14.5	95,378	15.2	
	(3) 繰 出 金	1,689	0.3	1,999	0.3	
	(4) 普 通 建 設 事 業 費	71,414	10.9	65,726	10.5	
	小 計	191,628	29.4	188,631	30.1	
	4 そ の 他					
	(1) 災 害 復 旧 事 業 費	14,296	2.2	4,349	0.7	
	(2) 公 債 費 (利子分のみ)	32,037	4.9	30,916	4.9	
	(3) 不 納 欠 損 額	8,911	1.4	195	0.0	
	(4) 特 別 損 失	0	0.0	1,001	0.2	
	小 計	55,244	8.5	36,461	5.8	
行政コスト計	a	650,883	100.0	625,939	100.0	
収入 目	1. 使 用 料 ・ 手 数 料 等	b	38,620	5.9	40,475	6.5
	2. 国 庫 支 出 金	c	141,910	21.8	127,843	20.4
	3. 一 般 財 源	d	434,232	66.7	420,798	67.2
	収 入 (b + c + d)	e	614,762		589,116	
	4. 正 味 資 産 国 庫 支 出 金 償 却 額	f	44,142		45,061	
	5. 期 首 一 般 財 源 等		877,756		885,777	
	差 引 (e - a + f) 一 般 財 源 等 増 減 額		8,021		8,238	
6. 期 末 一 般 財 源 等		885,777		894,015		

項目中ゴシック体は、現金支出を伴わないものを示します。

(単位 百万円、%)

H15. 3. 31現在		H16. 3. 31現在		H17. 3. 31現在 A		H18. 3. 31現在 B		増 減 (B - A)	
金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸ひ率
201,733	32.1	199,630	33.4	194,194	32.3	192,208	31.9	1,986	1.0
19,539	3.1	15,079	2.5	17,419	2.9	17,251	2.9	168	1.0
221,272	35.2	214,709	35.9	211,613	35.2	209,459	34.8	2,154	1.0
28,987	4.6	28,977	4.8	29,094	4.8	27,745	4.6	1,349	4.6
6,309	1.0	5,471	0.9	7,214	1.2	7,692	1.3	478	6.6
142,913	22.8	145,341	24.3	146,546	24.4	146,891	24.4	345	0.2
178,209	28.4	179,789	30.0	182,854	30.4	182,328	30.3	526	0.3
24,897	4.0	19,001	3.2	19,613	3.3	17,340	2.9	2,273	11.6
94,315	15.0	94,332	15.8	93,745	15.6	98,734	16.4	4,989	5.3
12,974	2.0	3,959	0.7	4,207	0.7	4,200	0.7	7	0.2
57,084	9.1	53,080	8.8	55,076	9.2	52,648	8.7	2,428	4.4
189,270	30.1	170,372	28.5	172,641	28.8	172,922	28.7	281	0.2
5,771	1.0	6,008	1.0	3,614	0.6	8,890	1.5	5,276	146.0
29,826	4.7	27,548	4.6	26,581	4.4	24,381	4.0	2,200	8.3
166	0.0	209	0.0	325	0.1	300	0.1	25	7.7
3,597	0.6	0	0.0	0	0.0	3,548	0.6	3,548	皆増
39,360	6.3	33,765	5.6	30,520	5.1	37,119	6.2	6,599	21.6
628,111	100.0	598,635	100.0	597,628	99.5	601,828	100.0	4,200	0.7
37,546	6.0	33,731	5.6	38,520	6.4	35,362	5.9	3,158	8.2
119,857	19.1	110,497	18.5	107,172	17.8	97,858	16.3	9,314	8.7
394,702	62.8	379,611	63.4	377,130	62.7	394,700	65.6	17,570	4.7
552,105		523,839		522,822		527,920		5,098	1.0
46,449		46,557		46,839		42,907		3,932	8.4
894,015		864,458		836,219		808,252		27,967	3.3
29,557		28,239		27,967		31,001		3,034	10.8
864,458		836,219		808,252		777,251		31,001	3.8

四 青森県全体のバランスシート

1 県全体のバランスシート (平成18年3月31日現在)

(第56表)

	普通会計 A	公 営 事					
		法 適 用 企 業				港 湾	宅地造成
		病 院	電 気	工業用水道	観光施設		
[資産の部]						港湾整備事業特別会計	
1. 有形固定資産							
(1) 総務費	65,560						
(2) 民生費	11,198						
(3) 衛生費	25,828						
(4) 労働費	2,467						
(5) 農林水産業費	804,850						
(6) 商工費	20,699						
(7) 土木費	1,714,176						
(8) 警察費	59,359						
(9) 教育費	254,658						
(10) その他	170						
合計	2,958,965	19,677	1,521	4,687	2,671	20,415	12,973
2. 投資資産等							
(1) 投資及び出資金	50,488				1		
(2) 貸付金	59,594						
(3) 基金	54,114						
(4) その他		31	12	1	73		
合計	164,196	31	12	1	74		
3. 流動資産							
(1) 現金・預金	53,446	2,365	959	1,729	11	20	
(2) 未収金	6,598	2,788	33	91	7		
(3) その他		183	9	9			
合計	60,044	5,336	1,001	1,829	18	20	
4. 繰延勘定資産		807					
資産合計	3,183,205	25,851	2,534	6,517	2,763	20,435	12,973
[負債の部]							
1. 固定負債							
(1) 県債	1,184,294	8,177	536	2,807		13,095	5,094
(2) 債務負担行為	1,377						
(3) 引当金	202,799	6,208	229	217		38	
(うち退職給与引当金)	202,799	6,208	178	217		38	
(その他の引当金)			51				
(4) 他会計借入金		5,400					
(5) その他							
合計	1,388,470	19,785	765	3,024		13,133	5,094
2. 流動負債							
(1) 県債翌年度償還予定額	101,056	1,437	22	141		1,445	1,191
(2) 翌年度繰上充用金							
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額							
(4) その他		2,605	4	21	4		
合計	101,056	4,042	26	162	4	1,445	1,191
負債合計	1,489,526	23,827	791	3,186	4	14,578	6,285
[正味資産の部]							
正味資産合計	1,693,679	2,024	1,743	3,331	2,759	5,857	6,688
負債・正味資産合計	3,183,205	25,851	2,534	6,517	2,763	20,435	12,973

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	34,194 (本表に計上したものを除く)
債務保証又は損失補償に係るもの (限度額)	112,365
(債務保証又は損失補償に係るもの (借入金実残高))	(40,031)
利子補給等に係るもの	7,062
その他	2,869

(単位 百万円)

業 会 計 法 非 適 用 企 業					(小 計) B	(合 計) A + B = C	個別会計間の 調整後の純計 D	連 単 比 率 D / A
下 水 道	(流 域)	(特定環境)	(農 集 排)	駐 車 場				
	下水道事業 特別会計	下水道事業 特別会計の一 部及び過疎地 域下水道整備 事業	農業集落排 水事業費	駐車場事業 特別会計				
81,134	59,558	18,559	3,017	2,757	145,835	3,104,800	3,104,800	1.05
					1	50,489	44,276	
						59,594	54,194	
						54,114	54,114	
					117	117	117	
					118	164,314	152,701	0.93
230	134	96		4	5,318	58,764	58,764	
39		39			2,958	9,556	9,556	
					201	201	201	
269	134	135		4	8,477	68,521	68,521	1.14
					807	807	807	-
81,403	59,692	18,694	3,017	2,761	155,237	3,338,442	3,326,829	1.05
16,178	11,586	4,004	588	1,389	47,276	1,231,570	1,231,570	
						1,377	1,377	
57	57				6,749	209,548	209,548	
57	57				6,698	209,497	209,497	
					51	51	51	
					5,400	5,400		
16,235	11,643	4,004	588	1,389	59,425	1,447,895	1,442,495	1.04
870	693	145	32	315	5,421	106,477	106,477	
					2,634	2,634	2,634	
870	693	145	32	315	8,055	109,111	109,111	1.08
17,105	12,336	4,149	620	1,704	67,480	1,557,006	1,551,606	1.04
64,298	47,356	14,545	2,397	1,057	87,757	1,781,436	1,775,223	1.05
81,403	59,692	18,694	3,017	2,761	155,237	3,338,442	3,326,829	1.05

2 県全体のバランスシート作成手法

作成上の基本的前提

1 対象会計範囲

普通会計及び以下の公営事業会計を対象とし、これらを並記した上で単純な合計及び純計を参考に示しています。

地方公営企業法の適用	会 計 名
法適用企業	病院事業、電気事業、工業用水道事業、観光施設事業
法非適用企業	港湾整備事業、宅地造成事業（臨海土地造成）（以上港湾整備事業特別会計）、下水道事業（流域下水道＝下水道事業特別会計、特定環境下水道＝下水道事業特別会計の一部及び過疎地域下水道整備事業、農業集落排水事業）、駐車場事業（駐車場事業特別会計）

2 作成の基準日並びに出納整理期間

普通会計のバランスシートに準じています。

3 基礎数値等

(1) 法適用企業

平成17年度地方公営企業の決算統計データを用いています。

(2) 法非適用企業

電算処理化された昭和44年度以降の地方公営企業の決算統計データを用いています。

法適用企業

1 普通会計のバランスシートに計上されていない項目の扱い

(1) 「無形固定資産」、「貯蔵品」、「短期有価証券」、「未払金及び未払費用」については、「その他」項目を設けて計上しています。

(2) 「修繕引当金」については、「その他引当金」項目を設けて計上しています。

(3) 「他会計借入金」については、新たに項目を設けて計上しています。

2 会計処理手法の異なる項目の整理

(1) 「繰延勘定」については、[資産の部] に項目を設け、計上しています。

(2) 「債務負担行為」については、普通会計のバランスシートと同様に整理しています。

(3) 「借入資本金」については、[負債の部] に項目を設け、計上しています。

(4) 「資本金」と「剰余金」については、[正味資産] に一括計上しています。

(5) 「退職給与引当金」については、それぞれの基準で計上しています。

法非適用企業

1 耐用年数の設定

普通会計のバランスシート、地方公営企業法等を参考に、以下のとおりとしています。

会 計 名	区 分	耐 用 年 数
港湾整備事業	港湾	50
下水道事業	ポンプ場、処理場	20
	管渠	50
駐車場事業	駐車場	45

2 宅地造成事業（臨海土地造成）における土地の扱い

宅地造成事業（臨海土地造成）は工業用地のほか他用途のための土地造成を行うものであり、その資産は土地のみであることから、以下のとおりとして計上しています。

(1) 事業完了地区分

総造成事業費 - 売却済地に係る事業費 = 残存地分の事業費

(2) 事業未完了地区分

平成17年度末までの総事業費

3 県全体の純計を算出するための個別会計間の調整

純計を算出するため、会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金を相殺しています。

3 バランスシートによる財務分析

(1) 普通会計対全体バランスシートの比較

(単位 百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	計 A + B = C	個別会計間の調整後の純計 D	連単比率 (D / A)
資産合計	3,183,205	155,237	3,338,442	3,326,829	1.05倍
(うち有形固定資産)	(2,958,965)	(145,835)	(3,104,800)	(3,104,800)	(1.05倍)
負債合計	1,489,526	67,480	1,557,006	1,551,606	1.04倍
正味資産合計	1,693,679	87,757	1,781,436	1,775,223	1.05倍

本県全体の資産総額は3兆3,268億円となり、普通会計の1.04倍となっています。

そのうち、有形固定資産は3兆1,048億円で、普通会計の1.05倍の規模となりました。

一方、本県全体の負債総額は1兆5,516億円で、普通会計の1.04倍の規模となりました。

本県全体の正味資産は1兆7,752億円で、普通会計の1.05倍となりました。

(2) 各会計別・社会資本形成の世代間負担比率

普通会計と同様に、各会計ごとに世代間負担比率を比較したものです。

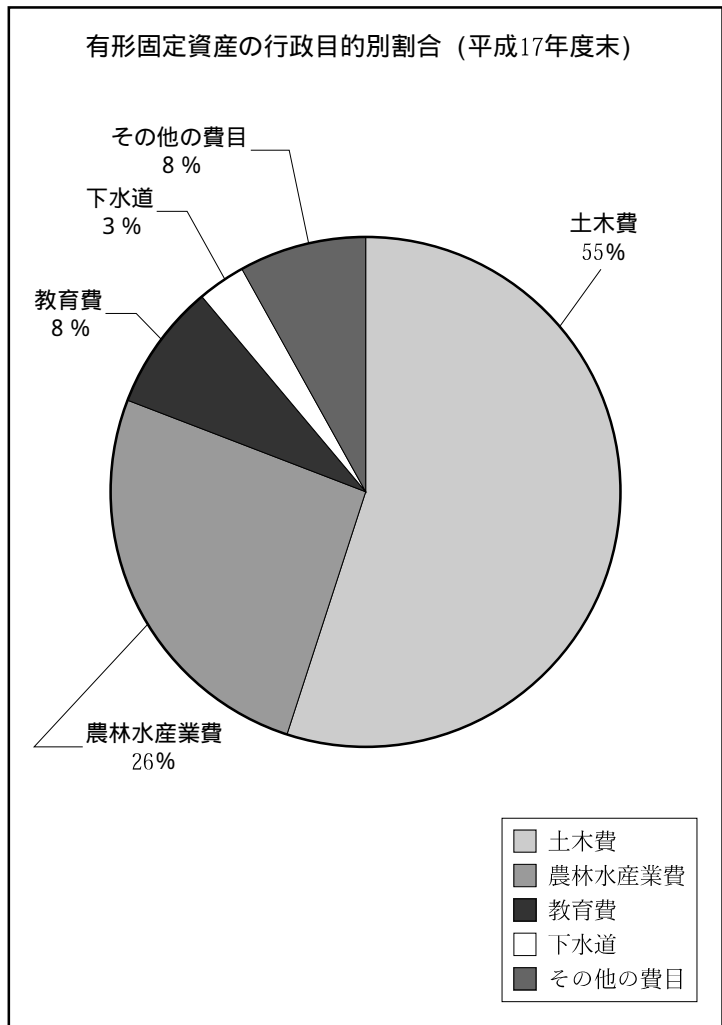
(単位 百万円、%)

項目	普通会計	法適用企業				法非適用企業				計	個別会計間の調整後の純計
		病院	電気	工業用水道	観光施設	港湾	宅地造成	下水道	駐車場		
有形固定資産残高	2,958,965	19,677	1,521	4,687	2,671	20,415	12,973	81,134	2,757	3,104,800	3,104,800
正味資産合計	1,693,679	2,024	1,743	3,331	2,759	5,857	6,688	64,298	1,057	1,781,436	1,775,223
社会資本負担比率	57.2	10.3	114.6	71.1	103.3	28.7	51.6	79.2	38.3	57.4	57.2

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

(単位 百万円、%)

	金額	構成比
総務費	65,560	2.1
民生費	11,198	0.4
衛生費	25,828	0.8
労働費	2,467	0.1
農林水産業費	804,850	25.9
商工費	20,699	0.7
土木費	1,714,176	55.2
警察費	59,359	1.9
教育費	254,658	8.2
その他	170	0.0
病院	19,677	0.6
電気	1,521	0.0
工業用水道	4,687	0.2
観光施設	2,671	0.1
駐車場	2,757	0.1
港湾	20,415	0.7
宅地造成	12,973	0.4
下水道	81,134	2.6
有形固定資産 計	3,104,800	100.0



(4) 県民一人当たりのバランスシート (県全体分)

(第57表)

県民一人当たりの資産合計額 (調整後)	2,279千円	県民一人当たりの負債合計額	1,062千円
(前年度)	2,292千円)	(前年度)	1,055千円)
		県民一人当たりの正味資産合計額	1,217千円
		(前年度)	1,237千円)

平成18年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,460,144人

	普通会計 A	公 営				
		法 適 用 企 業				
		病 院	電 気	工業用水道	観光施設	港 湾
[資産の部]						
1. 有形固定資産						
(1) 総務費	45					
(2) 民生費	8					
(3) 衛生費	18					
(4) 労働費	2					
(5) 農林水産業費	551					
(6) 商工費	14					
(7) 土木費	1,174					
(8) 警察費	41					
(9) 教育費	174					
(10) その他	0					
合 計	2,027	13	1	3	2	14
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	34	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	41	0	0	0	0	0
(3) 基金	37	0	0	0	0	0
(4) その他		0	0	0	0	0
合 計	112	0	0	0	0	0
3. 流動資産						
(1) 現金・預金	37	2	1	1	0	0
(2) 未収金	4	2	0	0	0	0
(3) その他		0	0	0	0	0
合 計	41	4	1	1	0	0
4. 繰延勘定資産合計	2,180	18	2	4	2	14
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 県債	811	6	0	2	0	9
(2) 債務負担行為	1	0	0	0	0	0
(3) 引当金	139	4	0	0	0	0
(うち退職給与引当金)	139	4	0	0	0	0
(その他の引当金)		0	0	0	0	0
(4) 他会計借入金		4	0	0	0	0
(5) その他		0	0	0	0	0
合 計	951	14	0	2	0	9
2. 流動負債						
(1) 県債翌年度償還予定額	69	1	0	0	0	1
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額	0	0	0	0	0	0
(4) その他		2	0	0	0	0
合 計	69	3	0	0	0	1
負債合計	1,020	17	0	2	0	10
[正味資産の部]						
正味資産合計	1,160	1	2	2	2	4
負債・正味資産合計	2,180	18	2	4	2	14

